

令和5年度 財務書類報告書

岩 内 町

目 次

1. 地方公会計の概要

(1) 地方公会計制度導入の目的	1
(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い	1
(3) 民間の企業会計と公会計の違い	1
(4) 財務書類の内容	2

2. 令和 5 年度 岩内町財務書類 実数分析

(1) 貸借対照表	5
(2) 行政コスト計算書	14
(3) 純資産変動計算書	19
(4) 資金収支計算書	21

3. 令和 5 年度 岩内町財務分析(一般会計等)

(1) 純資産比率	25
(2) 住民一人当たりの資産額	26
(3) 住民一人当たり負債額	26
(4) 住民一人当たり行政コスト	26
(5) 受益者負担割合	27
(6) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)	27



地方公会計の概要

ここでは、地方公会計制度導入の目的、官庁会計と地方公会計制度との違いのほか、財務書類の内容について解説します。

（１）地方公会計制度導入の目的

地方公共団体の会計制度は、地方自治法等により、その調整方法や処理方法が規定されています。これらは、民間企業で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。

しかし、現金主義会計だけでは、地方公共団体の資産や債務の実態をつかみにくいことから、発生主義的な考え方を取り入れた決算資料の作成が求められていました。

■地方公会計の目的

- 「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り込むことにより、資産・負債などのストック情報が把握できる。
- 現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況などをわかりやすく開示できる。
- 資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体経営の強化が可能になる。

（２）官庁会計と地方公会計制度の違い

地方公共団体の会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という１つの科目の収支のみを記録するものですが、一方、地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、１つの取引について、それを原因と結果の両方からとらえ、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができるようになります。

（３）民間の企業会計と公会計の違い

地方公会計制度は、民間企業の会計手法を取り入れたものですが、地方公共団体と民間企業とは会計制度の目的が異なります。民間企業の目的は利益獲得であるため、例えば損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し、企業経営に資することを目的としています。

これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としませんので、経常行政コストと経常収支の差引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを示すことになります。

(4) 財務書類の内容

①財務書類の作成範囲

財務書類の作成の範囲は以下の通りとなります。

財務書類名称	対象会計範囲
一般会計等財務書類	一般会計
	財政健全化法において対象としている範囲
全体財務書類	一般会計等財務書類
	特別会計（一般会計等に含まない会計）
連結財務書類	全体財務書類
	一部事務組合
	広域連合
	地方公社
	第三セクター

すべての自治体において、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の 3 種類が公表されることになります。

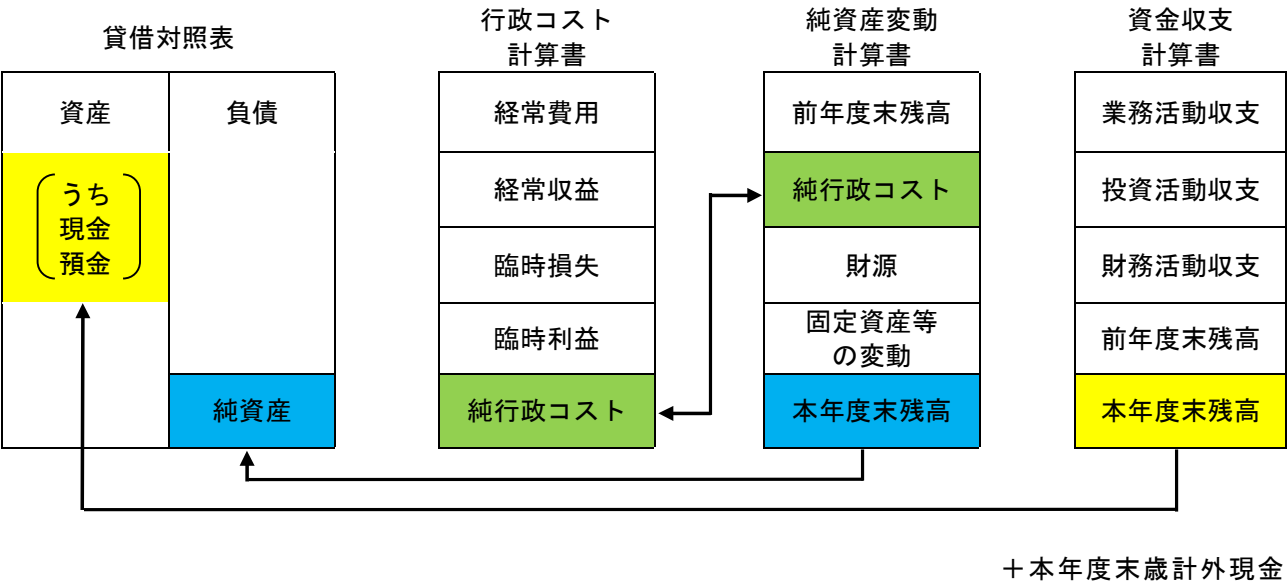
■岩内町における財務書類の範囲

連結財務書類	全体財務書類		一般会計等	一般会計	
				公共用地先行取得事業特別会計	
				深層水事業特別会計	
			国民健康保険特別会計		
			臨海部土地造成事業特別会計		
			後期高齢者医療特別会計		
			介護保険特別会計(保険)		
			介護保険特別会計(サービス)		
			後期高齢者医療特別会計		
			水道事業会計		
			下水道事業会計		
	一部事務組合等	岩内地方衛生組合	北海道市町村職員退職手当組合		
		岩内・寿都消防組合	北海道市町村総合事務組合		
		後志教育研修センター	北海道町村議会議員公務災害補償等組合		
		北海道後期高齢者医療広域連合	北海道市町村備荒資金組合		

②財務書類の種類

【財務書類の体系（４表）】と附属明細表で構成されます。

■財務書類 4 表構成の相互関係



- 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応する。
- 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応する。
- 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載される。

2

令和 5 年度 岩内町 財務書類実数分析

ここでは、財務 4 表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）の実数分析について解説します。

(1) 貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高および内訳）を表示したものです。

■貸借対照表（B／S）の概略図

資産の部（これまで形成した資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
固定資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、公営住宅、公民館など	固定負債	(1) 地方債 国や金融機関からの借入金
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など		(2) 退職手当引当金 将来見込まれる退職金額
	(3) 物品 車両など		(3) その他の固定負債 長期未払金、損失補償等引当金など
	(4) 投資その他の資産 基金、有価証券、出資金など	流動負債	(1) 賞与等引当金 翌年度夏期賞与の当年度負担額
流動資産	(1) 現金預金 現金、預金		(2) その他の流動負債 翌年度償還予定の地方債、預り金など
	(2) 基金、未収金など 財政調整基金、未収金など	純資産の部（現在までの世代が負担した金額）	
		純資産	

資産は岩内町がこれまでに住民サービス提供のために形成し、今後も住民サービス提供のために利用される財産です。

財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、市町村税や国・道の補助金等であれば純資産に計上されます。具体的には以下の通りです。

(1) 資産

学校、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産

(2) 負債

地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの

(3) 純資産

過去の世代や国・道が負担した将来返済しなくてよい財源

形成した資産に対して、税収や税金でどの程度賄われたかを示す指標

① 令和 5 年度貸借対照表（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

借方				貸方			
科目	一般会計等	全体会計	連結会計	科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	25,145,635	40,138,304	43,320,481	固定負債	10,028,425	23,007,794	23,070,661
有形固定資産	23,251,184	38,169,813	41,192,314	地方債等	8,071,118	14,270,066	14,327,240
事業用資産	15,695,558	15,708,690	18,664,418	長期未払金	545,655	545,655	551,097
土地	4,655,519	4,662,471	4,705,083	退職手当引当金	1,394,952	1,434,256	1,434,506
立木竹	-	-	-	損失補償等引当金	-	-	-
建物	31,444,164	31,455,147	36,116,419	その他	16,700	6,757,817	6,757,817
建物減価償却累計額	△21,585,304	△21,590,107	△23,356,046	流動負債	3,821,977	4,578,484	4,607,925
工作物	136,904	136,904	226,941	1年内償還予定地方債等	1,081,948	1,679,510	1,688,915
工作物減価償却累計額	△37,976	△37,976	△110,230	未払金	2,639,913	2,783,453	2,785,498
船舶	-	-	-	未払費用	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	前受金	-	229	229
浮標等	-	-	-	前受収益	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	賞与等引当金	72,627	80,450	97,782
航空機	-	-	-	預り金	21,861	29,213	29,238
航空機減価償却累計額	-	-	-	その他	5,629	5,629	6,263
その他	-	-	-	負債合計	13,850,402	27,586,278	27,678,585
その他減価償却累計額	-	-	-	【純資産の部】			
建設仮勘定	1,082,250	1,082,250	1,082,250	固定資産等形成分	25,900,982	40,893,651	44,077,430
インフラ資産	7,315,350	21,480,711	21,480,711	余剰分(不足分)	△12,945,660	△25,752,744	△25,731,443
土地	4,357	56,562	56,562	他団体出資等分	-	-	-
建物	-	1,670,711	1,670,711	純資産合計	12,955,322	15,140,907	18,345,987
建物減価償却累計額	-	△518,276	△518,276				
工作物	16,326,029	34,362,543	34,362,543				
工作物減価償却累計額	△9,015,036	△14,299,860	△14,299,860				
その他	-	-	-				
その他減価償却累計額	-	-	-				
建設仮勘定	-	209,031	209,031				
物品	1,605,546	4,108,752	4,640,708				
物品減価償却累計額	△1,365,269	△3,128,341	△3,593,523				
無形固定資産	38,340	48,123	48,629				
ソフトウェア	38,340	48,120	48,627				
その他	-	3	3				
投資その他の資産	1,856,112	1,920,369	2,079,537				
投資及び出資金	259,764	101,271	101,271				
有価証券	-	-	-				
出資金	259,764	101,271	101,271				
その他	-	-	-				
投資損失引当金	-	-	-				
長期延滞債権	42,432	80,952	81,277				
長期貸付金	3,992	3,992	3,992				
基金	1,556,072	1,748,344	1,907,217				
減債基金	83,401	83,401	83,401				
その他	1,472,672	1,664,943	1,823,816				
その他	-	-	-				
徴収不能引当金	△6,149	△14,191	△14,220				
流動資産	1,660,090	2,588,882	2,704,092				
現金預金	726,112	1,041,933	1,155,503				
資金	704,251	1,020,072	1,133,618				
歳計外現金	21,861	21,861	21,885				
未収金	187,014	313,041	313,080				
短期貸付金	-	-	-				
基金	755,347	755,347	756,949				
財政調整基金	755,347	755,347	756,949				
減債基金	-	-	-				
棚卸資産	-	500,359	500,359				
その他	-	-	-				
徴収不能引当金	△8,383	△21,798	△21,799				
繰延資産	-	-	-				
資産合計	26,805,725	42,727,186	46,024,572	負債及び純資産合計	26,805,725	42,727,186	46,024,572

これまでに一般会計等においては約 268.06 億円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約 129.55 億円 (48.3%) については、過去の世代や国・道の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約 138.50 億円 (51.7%) については、将来の世代が負担していくことになります。

また、全体会計では資産は約 427.27 億円、純資産は約 151.41 億円 (35.4%)、負債は約 275.86 億円 (64.6%)、連結会計では資産は約 460.25 億円、純資産は約 183.46 億円 (39.9%)、負債は約 276.79 億円 (60.1%) となっています。

② 貸借対照表前年対比（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比
【資産の部】									
固定資産	24,679,566	25,145,635	101.9%	39,929,951	40,138,304	100.5%	43,172,117	43,320,481	100.3%
有形固定資産	23,097,449	23,251,184	100.7%	38,149,275	38,169,813	100.1%	41,231,546	41,192,314	99.9%
事業用資産	15,372,341	15,695,558	102.1%	15,386,311	15,708,690	102.1%	18,402,087	18,664,418	101.4%
土地	4,641,554	4,655,519	100.3%	4,648,506	4,662,471	100.3%	4,684,374	4,705,083	100.4%
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	31,059,724	31,444,164	101.2%	31,070,708	31,455,147	101.2%	35,671,986	36,116,419	101.2%
建物減価償却累計額	△21,013,580	△21,585,304	102.7%	△21,017,545	△21,590,107	102.7%	△22,655,076	△23,356,046	103.1%
工作物	107,746	136,904	127.1%	107,746	136,904	127.1%	183,279	226,941	123.8%
工作物減価償却累計額	△29,373	△37,976	129.3%	△29,373	△37,976	129.3%	△88,744	△110,230	124.2%
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	606,269	1,082,250	178.5%	606,269	1,082,250	178.5%	606,269	1,082,250	178.5%
インフラ資産	7,459,079	7,315,350	98.1%	21,678,634	21,480,711	99.1%	21,678,634	21,480,711	99.1%
土地	1,863	4,357	233.9%	54,069	56,562	104.6%	54,069	56,562	104.6%
建物	-	-	-	1,670,711	1,670,711	100.0%	1,670,711	1,670,711	100.0%
建物減価償却累計額	-	-	-	△486,633	△518,276	106.5%	△486,633	△518,276	106.5%
工作物	16,158,738	16,326,029	101.0%	33,933,049	34,362,543	101.3%	33,933,049	34,362,543	101.3%
工作物減価償却累計額	△8,701,521	△9,015,036	103.6%	△13,656,415	△14,299,860	104.7%	△13,656,415	△14,299,860	104.7%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	163,853	209,031	127.6%	163,853	209,031	127.6%
物品	1,603,258	1,605,546	100.1%	4,098,488	4,108,752	100.3%	4,540,308	4,640,708	102.2%
物品減価償却累計額	△1,337,229	△1,365,269	102.1%	△3,014,160	△3,128,341	103.8%	△3,389,483	△3,593,523	106.0%
無形固定資産	34,648	38,340	110.7%	45,395	48,123	106.0%	45,600	48,629	106.6%
ソフトウェア	34,648	38,340	110.7%	45,392	48,120	106.0%	45,598	48,627	106.6%
その他	-	-	-	3	3	100.0%	3	3	100.0%
投資その他の資産	1,547,470	1,856,112	119.9%	1,735,282	1,920,369	110.7%	1,894,971	2,079,537	109.7%
投資及び出資金	101,271	259,764	256.5%	101,271	101,271	100.0%	101,271	101,271	100.0%
有価証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
出資金	101,271	259,764	256.5%	101,271	101,271	100.0%	101,271	101,271	100.0%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
長期延滞債権	44,665	42,432	95.0%	90,215	80,952	89.7%	90,624	81,277	89.7%
長期貸付金	3,800	3,992	105.1%	3,800	3,992	105.1%	3,800	3,992	105.1%
基金	1,404,459	1,556,072	110.8%	1,554,719	1,748,344	112.5%	1,714,008	1,907,217	111.3%
減債基金	66,450	83,401	125.5%	66,450	83,401	125.5%	66,450	83,401	125.5%
その他	1,338,010	1,472,672	110.1%	1,488,269	1,664,943	111.9%	1,647,558	1,823,816	110.7%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
徴収不能引当金	△6,726	△6,149	91.4%	△14,724	△14,191	96.4%	△14,732	△14,220	96.5%
流動資産	1,292,048	1,660,090	128.5%	2,062,053	2,588,882	125.5%	2,167,621	2,704,092	124.7%
現金預金	630,760	726,112	115.1%	806,947	1,041,933	129.1%	909,965	1,155,503	127.0%
資金	609,460	704,251	115.6%	785,647	1,020,072	129.8%	888,641	1,133,618	127.6%
歳計外現金	21,300	21,861	102.6%	21,300	21,861	102.6%	21,324	21,885	102.6%
未収金	59,504	187,014	314.3%	167,403	313,041	187.0%	167,541	313,080	186.9%
短期貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
基金	605,158	755,347	124.8%	605,158	755,347	124.8%	607,570	756,949	124.6%
財政調整基金	605,158	755,347	124.8%	605,158	755,347	124.8%	607,570	756,949	124.6%
減債基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
棚卸資産	-	-	-	500,355	500,359	100.0%	500,355	500,359	100.0%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
徴収不能引当金	△3,375	△8,383	248.4%	△17,809	△21,798	122.4%	△17,809	△21,799	122.4%
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産合計	25,971,614	26,805,725	103.2%	41,992,005	42,727,186	101.8%	45,339,738	46,024,572	101.5%

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比
【負債の部】									
固定負債	9,727,782	10,028,425	103.1%	23,021,463	23,007,794	99.9%	23,101,744	23,070,661	99.9%
地方債等	8,201,344	8,071,118	98.4%	14,599,085	14,270,066	97.7%	14,669,008	14,327,240	97.7%
長期未払金	49,161	545,655	1109.9%	49,161	545,655	1109.9%	56,341	551,097	978.2%
退職手当引当金	1,402,302	1,394,952	99.5%	1,484,847	1,434,256	96.6%	1,487,389	1,434,506	96.4%
損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	74,975	16,700	22.3%	6,888,370	6,757,817	98.1%	6,889,006	6,757,817	98.1%
流動負債	1,290,628	3,821,977	296.1%	1,956,410	4,578,484	234.0%	1,988,262	4,607,925	231.8%
1年内償還予定地方債等	1,058,369	1,081,948	102.2%	1,666,762	1,679,510	100.8%	1,671,060	1,688,915	101.1%
未払金	134,499	2,639,913	1962.8%	173,116	2,783,453	1607.9%	174,935	2,785,498	1592.3%
未払費用	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前受金	-	-	-	229	229	100.0%	229	229	100.0%
前受収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
賞与等引当金	70,083	72,627	103.6%	77,455	80,450	103.9%	90,973	97,782	107.5%
預り金	21,300	21,861	102.6%	32,471	29,213	90.0%	32,496	29,238	90.0%
その他	6,377	5,629	88.3%	6,377	5,629	88.3%	18,569	6,263	33.7%
負債合計	11,018,410	13,850,402	125.7%	24,977,873	27,586,278	110.4%	25,090,006	27,678,585	110.3%
【純資産の部】									
固定資産等形成分	25,284,724	25,900,982	102.4%	40,535,109	40,893,651	100.9%	43,779,687	44,077,430	100.7%
余剰分(不足分)	△10,331,520	△12,945,660	125.3%	△23,520,977	△25,752,744	109.5%	△23,529,954	△25,731,443	109.4%
他団体出資等分	-	-	-	-	-	-	-	-	-
純資産合計	14,953,204	12,955,322	86.6%	17,014,132	15,140,907	89.0%	20,249,733	18,345,987	90.6%

前年度と比較すると、一般会計等において資産は約 8.34 億円（3.2%）の増加、純資産は約 19.98 億円（13.4%）の減少、負債は約 28.32 億円（25.7%）の増加となりました。

また、全体会計では資産は約 7.35 億円（1.8%）の増加、純資産は約 18.73 億円（11.0%）の減少、負債は約 26.08 億円（10.4%）の増加、連結会計では資産は約 6.85 億円（1.5%）の増加、純資産は約 19.04 億円（9.4%）の減少、負債は約 25.89 億円（10.3%）の増加となりました。

一般会計等において、資産増加の主な要因は、建設仮勘定が増加した為です。なお、後述の行政コスト計算書の減価償却費が約 9.33 億円、資金収支計算書の投資活動支出／公共施設等整備費支出が約 10.90 億円と公共施設の設備投資が減価償却を上回っています。

負債科目のメインを占める地方債については、資金収支計算書の財務活動支出／地方債等償還支出が約 10.58 億円、財務活動収入／地方債等発行収入が約 9.51 億円と償還額が起債額を上回っていることから、地方債残高は減少しました。

③ 令和 5 年度岩内町における資産の状況（一般会計等）

ここでは、岩内町が保有している資産状況について見ていきますが、単に岩内町の実態把握だけでなく、同規模人口の自治体平均値との比較も行います。

令和 5 年度分で集計されている自治体は限定されるため、令和 4 年度分との比較となります。

イ) 資産の構成割合

これまでの住民ニーズに対応した行政需要により、どのような資産が構成されたのかを計るとともに、他団体との比較により、岩内町における資産形成の特徴が把握可能となります。

岩内町における資産の構成を見ると、事業用資産が 58.6%、インフラ資産が 27.3%となっております。

事業用資産とインフラ資産のバランスは各自治体によって異なり、市町村の人口規模や行政面積の大きさによって道路の整備面積が大きいなど、自治体の特性に大きく左右されます。

■資産の構成割合と他団体比較（単位：千円、％）

※（一社）地方公会計研究センター調（令和 4 年度、北海道平均）

項目（金額：千円）	岩内町			北海道			類型別平均（全国）
	R4年度	R5年度	前年比	人口 5,000～1万人未満 (45団体)	人口 1～3万人未満 (35団体)	人口 3～5万人未満 (7団体)	町村Ⅲ－2 (49団体)
有形固定資産	23,097,449	23,251,184	153,735	34,366,784	44,685,663	101,171,784	26,845,477
事業用資産	15,372,341	15,695,558	323,217	16,408,785	22,441,277	70,841,369	13,408,515
インフラ資産	7,459,079	7,315,350	△143,730	17,668,200	24,311,540	29,858,657	13,386,106
物品	266,028	240,276	△25,752	1,465,302	1,755,256	2,727,687	913,667
無形固定資産	34,648	38,340	3,692	28,015	39,387	65,396	35,906
投資その他の資産	1,547,470	1,856,112	308,642	4,163,662	3,972,391	8,179,059	3,155,316
流動資産	1,292,048	1,660,090	368,042	2,028,407	1,991,403	5,050,041	2,598,983
資産合計	25,971,614	26,805,725	834,111	40,434,821	51,953,670	114,466,113	33,138,610
項目 （資産合計に対する構成比）	岩内町			人口 5,000～1万人未満 (45団体)	人口 1～3万人未満 (35団体)	人口 3～5万人未満 (7団体)	町村Ⅲ－2 (49団体)
	R4年度	R5年度	前年比				
有形固定資産	88.9%	86.7%	△2.2%	85.0%	86.0%	88.4%	81.0%
事業用資産	59.2%	58.6%	△0.6%	40.6%	43.2%	61.9%	40.5%
インフラ資産	28.7%	27.3%	△1.4%	43.7%	46.8%	26.1%	40.4%
物品	1.0%	0.9%	△0.1%	3.6%	3.4%	2.4%	2.8%
無形固定資産	0.1%	0.1%	0.0%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%
投資その他の資産	6.0%	6.9%	1.0%	10.3%	7.6%	7.1%	9.5%
流動資産	5.0%	6.2%	1.2%	5.0%	3.8%	4.4%	7.8%
資産合計	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

【参考：地方公会計における資産とその管理】

■資産の定義

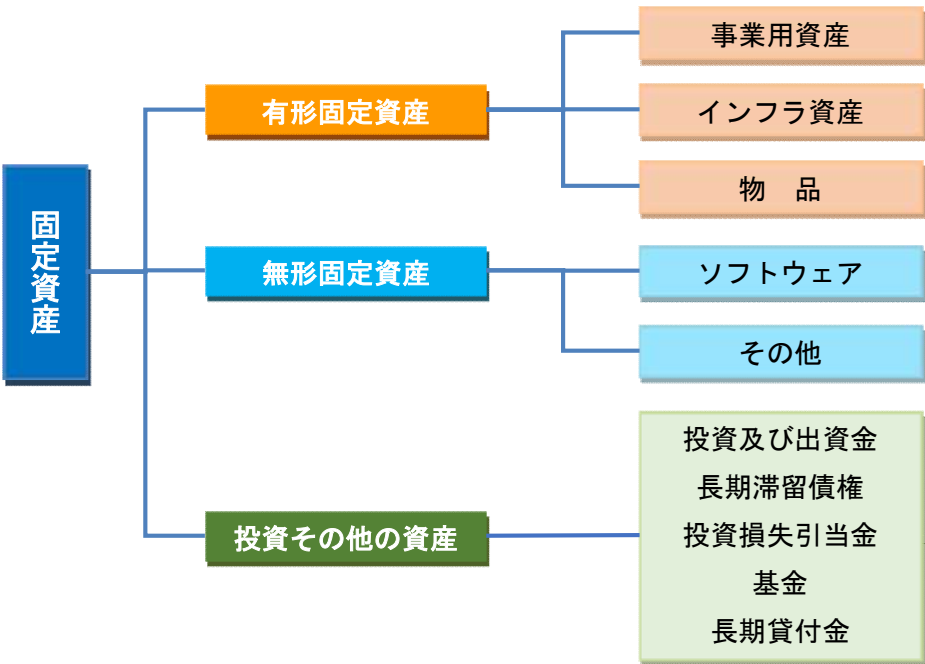
地方公会計制度における資産とは、「過去の事象の結果として、特定の会計主体が支配するものであって、将来の経済的便益が当該会計主体に流入すると期待される資源、または当該会計主体の目的に直接もしくは間接的に資する潜在的なサービス提供能力を伴うものをいう。」としています。

■固定資産の体系

固定資産は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産の3つに分類され、それぞれ固定資産台帳の整備が求められています。

■施設カルテの作成

公共施設の管理に際しては、当該施設の基本情報と、これまでの改修工事の実績・今後予定されている事業、及び今後の施設の管理方針についてまとめた施設カルテの作成が求められています。この施設カルテと各種施設計画、及び公会計の固定資産台帳を一連で紐づけすることで、資産管理を容易にし、より固定資産台帳の内容の精緻化を図ることが目的とされています。

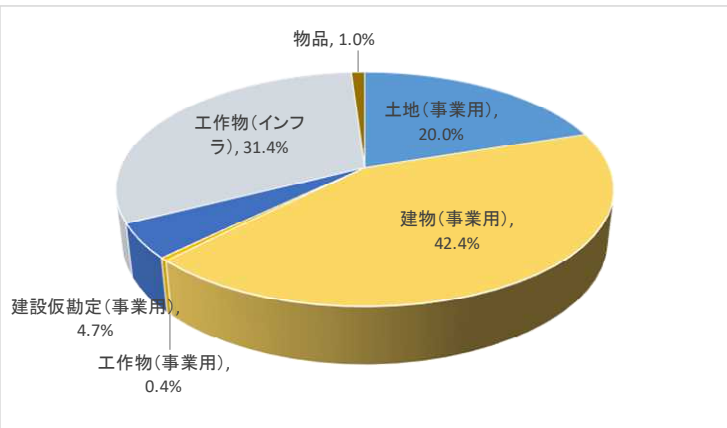


ロ) 有形固定資産の状況

これまでに岩内町で形成した有形固定資産の割合をみると以下の通りになります。

■有形固定資産の形成割合（単位：千円）

科目	金額	割合
土地(事業用)	4,655,519	20.0%
立木竹(事業用)	0	0.0%
建物(事業用)	9,858,860	42.4%
工作物(事業用)	98,928	0.4%
建設仮勘定(事業用)	1,082,250	4.7%
土地(インフラ)	4,357	0.0%
建物(インフラ)	0	0.0%
工作物(インフラ)	7,310,993	31.4%
建設仮勘定(インフラ)	0	0.0%
物品	240,276	1.0%
合計	23,251,184	100.0%



※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

最も多くの投資を行った資産は建物（事業用）の42.4%、次いで工作物（インフラ）の31.4%となります。

ハ) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産（建物や工作物等）の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、法定耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。100%に近いほど耐用年数に近づき、古い施設が多いことを表す指標となります。

本指標が50%を超えると、資産全体の半分以上が耐用年数を経過したことを意味し、資産更新の目安となります。岩内町においては、64.6%となっています。

■資産老朽化比率（単位：千円）

項目(金額:千円)	岩内町		前年比	北海道			類型別平均(全国)
	R4年度	R5年度		人口 5,000～1万人未満 (45団体)	人口 1～3万人未満 (35団体)	人口 3～5万人未満 (7団体)	
償却資産取得価額合計	48,929,465	49,512,642	583,177	67,426,216	88,677,990	170,581,327	43,332,388
減価償却累計額	31,081,703	32,003,584	921,881	45,050,491	59,624,943	114,591,850	27,564,052
資産老朽化比率(有形固定資産償却率)	63.5%	64.6%	1.1%	66.8%	67.2%	67.2%	63.6%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することで、耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができ、各種指標の中でも最も有用であるとされています。

具体的な有用性としては以下の 2 点があげられます。

- ①既存の財政指標では把握できなかった自治体の資産の現状に関する情報を他の自治体と横比較できる形で「見える化」することができる。
- ②指標を他の団体と比較することによって、公共施設の現状を把握し、今後どのように公共施設全体をマネジメントしていくかについて、政策を検討するきっかけを得ることができる。

この指標が 50%になると、現在保有している建物や施設の半分が、すでに帳簿上の価値を失っているということになります。今後の施設等の更新時期や更新費用について留意する必要があることを警告するものです。

今後は公共施設等総合管理計画及び個別施設計画で策定した、各施設の更新方針に基づいて、計画的な資産更新を行う必要があります。

また、近年は固定資産台帳の精緻化がクローズアップされています。固定資産台帳を更新していく中で、職員の異動やシステムの切り替えなどを含め、固定資産の計上方法の見直しがされています。そして、公有財産台帳との一元化を含め調査を徹底していくことで他自治体との「見える化」に精度が増し、今後の政策事案に対しても根拠をもって推し進めていくことができます。

④ 令和5年度岩内町における純資産の状況

純資産は前述したとおり、形成した資産に対して、税収や補助金でどの程度賄われたのかを計るもので、純資産比率（資産合計に対する純資産合計の割合）で確認することができます。

岩内町の純資産比率は48.3%で人口平均と比較すると低い水準です。

■純資産比率の状況（単位：千円）

項目（金額：千円）	岩内町		前年比	北海道			類型別平均（全国）
	R4年度	R5年度		人口 5,000～1万人未満 (45団体)	人口 1～3万人未満 (35団体)	人口 3～5万人未満 (7団体)	町村Ⅲ－2 (49団体)
資産合計	25,971,614	26,805,725	834,111	40,434,821	51,953,670	114,466,113	33,138,610
負債合計	11,018,410	13,850,402	2,831,993	9,969,929	15,306,680	44,556,127	8,280,904
純資産合計	14,953,204	12,955,322	△1,997,882	30,358,864	36,646,990	69,909,986	24,857,686
純資産比率	57.6%	48.3%	△9.2%	75.1%	70.5%	61.1%	75.0%
負債比率	42.4%	51.7%	9.2%	24.7%	29.5%	38.9%	25.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

下記は、資産形成に対して地方債の残高がどの程度含まれているのかをみるものです。資産に対して、地方債残高の割合をみると、岩内町は34.1%で人口平均と比較すると地方債の割合は高い水準です。

■参考：資産合計対地方債割合（単位：千円）

項目（金額：千円）	岩内町		前年比	北海道			類型別平均（全国）
	R4年度	R5年度		人口 5,000～1万人未満 (45団体)	人口 1～3万人未満 (35団体)	人口 3～5万人未満 (7団体)	町村Ⅲ－2 (49団体)
資産合計	25,971,614	26,805,725	834,111	40,434,821	51,953,670	114,466,113	33,138,610
地方債残高	9,259,713	9,153,066	△106,647	7,949,151	12,248,316	34,792,593	6,482,751
資産合計対地方債割合	35.7%	34.1%	△1.5%	19.7%	23.6%	30.4%	19.6%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを業務費用として①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、業務費用以外の④移転費用に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、公会計でいう行政コスト計算書は、損益をみるのが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産・負債の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、地方公会計では、期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

経常費用を経常収益から差引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差引いた純粋なコストを示します。

◆費用：行政サービス提供のために費やしたもの

①人件費

職員給与や議員報酬、退職給付費用（当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額）など

②物件費等

備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）など

③その他の業務費用

支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債償還の利子など

④移転費用

他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

◆収益：直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの

① 令和5年度行政コスト計算書（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	7,068,154	10,706,781	12,840,737
業務費用	3,964,204	5,018,867	5,636,999
人件費	1,181,754	1,307,841	1,529,145
職員給与費	945,350	1,037,517	1,231,995
賞与等引当金繰入額	72,627	80,450	97,782
退職手当引当金繰入額	-	-	-
その他	163,776	189,874	199,368
物件費等	2,698,730	3,511,174	3,858,167
物件費	1,677,744	1,967,887	2,178,538
維持補修費	88,204	136,857	143,770
減価償却費	932,782	1,406,430	1,535,860
その他	-	-	-
その他の業務費用	83,721	199,852	249,687
支払利息	24,415	93,905	94,420
徴収不能引当金繰入額	5,008	5,462	5,492
その他	54,297	100,484	149,775
移転費用	3,103,950	5,687,914	7,203,738
補助金等	1,857,793	4,536,437	6,051,714
社会保障給付	803,600	804,098	804,098
他会計への繰出金	422,582	-	-
その他	19,974	347,379	347,926
経常収益	442,319	1,307,574	1,339,992
使用料及び手数料	239,268	583,109	601,573
その他	203,051	724,465	738,419
純経常行政コスト	6,625,835	9,399,207	11,500,745
臨時損失	-	-	-
災害復旧事業費	-	-	-
資産除売却損	-	-	-
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	-	-	-
臨時利益	101,231	146,466	146,466
資産売却益	101,231	146,466	146,466
その他	-	-	-
純行政コスト	6,524,604	9,252,740	11,354,279

令和5年度の経常費用は一般会計等で約70.68億円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の方々が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約4.42億円となっています。経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約66.26億円、臨時損益を加えた純行政コストは約65.25億円となっています。また、全体会計の純行政コストは約92.53億円、連結会計の純行政コストは約113.54億円となっています。

② 行政コスト計算書 前年対比（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比
経常費用	7,154,840	7,068,154	98.8%	10,866,862	10,706,781	98.5%	13,597,101	12,840,737	94.4%
業務費用	4,232,173	3,964,204	93.7%	5,335,854	5,018,867	94.1%	5,948,631	5,636,999	94.8%
人件費	1,256,748	1,181,754	94.0%	1,397,752	1,307,841	93.6%	1,586,662	1,529,145	96.4%
職員給与費	1,027,460	945,350	92.0%	1,114,313	1,037,517	93.1%	1,281,850	1,231,995	96.1%
賞与等引当金繰入額	70,083	72,627	103.6%	77,455	80,450	103.9%	90,973	97,782	107.5%
退職手当引当金繰入額	-	-	-	21,405	-	-	22,571	-	-
その他	159,205	163,776	102.9%	184,580	189,874	102.9%	191,267	199,368	104.2%
物件費等	2,703,638	2,698,730	99.8%	3,547,989	3,511,174	99.0%	3,922,578	3,858,167	98.4%
物件費	1,579,559	1,677,744	106.2%	1,927,164	1,967,887	102.1%	2,136,302	2,178,538	102.0%
維持補修費	137,124	88,204	64.3%	153,897	136,857	88.9%	196,151	143,770	73.3%
減価償却費	986,955	932,782	94.5%	1,466,928	1,406,430	95.9%	1,590,125	1,535,860	96.6%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	111.7%
その他の業務費用	271,787	83,721	30.8%	390,113	199,852	51.2%	439,391	249,687	56.8%
支払利息	26,428	24,415	92.4%	96,240	93,905	97.6%	96,678	94,420	97.7%
徴収不能引当金繰入額	-	5,008	-	4,919	5,462	111.1%	4,940	5,492	111.2%
その他	245,359	54,297	22.1%	288,954	100,484	34.8%	337,773	149,775	44.3%
移転費用	2,922,667	3,103,950	106.2%	5,531,008	5,687,914	102.8%	7,648,470	7,203,738	94.2%
補助金等	1,687,416	1,857,793	110.1%	4,395,368	4,536,437	103.2%	6,512,371	6,051,714	92.9%
社会保障給付	800,826	803,600	100.3%	801,362	804,098	100.3%	801,362	804,098	100.3%
他会計への繰出金	432,952	422,582	97.6%	-	-	-	-	-	-
その他	1,473	19,974	1356.1%	334,277	347,379	103.9%	334,737	347,926	103.9%
経常収益	616,424	442,319	71.8%	1,378,758	1,307,574	94.8%	1,453,500	1,339,992	92.2%
使用料及び手数料	247,055	239,268	96.8%	530,098	583,109	110.0%	553,154	601,573	108.8%
その他	369,369	203,051	55.0%	848,659	724,465	85.4%	900,345	738,419	82.0%
純経常行政コスト	6,538,416	6,625,835	101.3%	9,488,104	9,399,207	99.1%	12,143,601	11,500,745	94.7%
臨時損失	-	-	-	-	-	-	-	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産除売却損	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
臨時利益	5,826	101,231	1737.6%	5,826	146,466	2514.0%	5,826	146,466	2514.0%
資産売却益	5,826	101,231	1737.6%	5,826	146,466	2514.0%	5,826	146,466	2514.0%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
純行政コスト	6,532,590	6,524,604	99.9%	9,482,278	9,252,740	97.6%	12,137,775	11,354,279	93.5%

前年度と比較すると、経常費用は一般会計等で約0.87億円（1.2%）の減少となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約1.74億円（28.2%）の減少となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約0.87億円（1.3%）の増加、臨時損益を加えた純行政コストは約0.08億円（0.1%）減少となっています。

また、純行政コストは、全体会計では約2.30億円（2.4%）減少、連結会計では約7.83億円（6.5%）減少となっています。

③経常費用の構成割合

最初に、経常費用の構成割合を見ます。この割合をもって他団体と比較することによって、岩内町がどのコストに重点を置いているのかがわかります。

岩内町においては、業務費用が56.1%、移転費用が43.9%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が16.7%、物件費等に38.2%、その他の業務費用が1.2%となっています。

■経常費用の構成割合（単位：千円）

				北海道			類型別平均(全国)
項目(金額:千円)	岩内町		前年比	人口 5,000～1万人未満 (45団体)	人口 1～3万人未満 (35団体)	人口 3～5万人未満 (7団体)	町村Ⅲ-2 (49団体)
	R4年度	R5年度					
経常費用	7,154,840	7,068,154	△86,686	6,731,998	11,976,488	35,742,528	6,600,966
家務費用	4,232,173	3,964,204	△267,969	4,924,143	7,810,942	19,122,240	4,052,177
人件費	1,256,748	1,181,754	△74,994	1,275,622	1,964,776	6,665,869	1,297,798
物件費等	2,703,638	2,698,730	△4,908	3,578,862	5,708,966	12,030,616	2,652,278
その他の業務費用	271,787	83,721	△188,067	69,659	137,199	425,755	102,101
移転費用	2,922,667	3,103,950	181,283	2,573,832	5,058,225	19,352,037	2,854,614
項目 (経常費用に対する構成比)	岩内町		前年比	人口 5,000～1万人未満 (45団体)	人口 1～3万人未満 (35団体)	人口 3～5万人未満 (7団体)	町村Ⅲ-2 (49団体)
	R4年度	R5年度					
経常費用	100.0%	100.0%	-	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
家務費用	59.2%	56.1%	△3.1%	73.1%	65.2%	53.5%	61.4%
人件費	17.6%	16.7%	△0.8%	18.9%	16.4%	18.6%	19.7%
物件費等	37.8%	38.2%	0.4%	53.2%	47.7%	33.7%	40.2%
その他の業務費用	3.8%	1.2%	△2.6%	1.0%	1.1%	1.2%	1.5%
移転費用	40.8%	43.9%	3.1%	38.2%	42.2%	54.1%	43.2%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

⑤ 減価償却費の状況

自治体は多くの資産を有していますので、コスト全体における減価償却の割合も高くなります。また、資産老朽化比率にも大きく起因するところであり、資産老朽化比率が低いと減価償却が行政コスト全体に占める割合も高くなります。岩内町における減価償却費の構成割合は13.2%であり、人口平均より低い水準です。

また、未償却資産合計に対する減価償却費の割合をみると、5.3%となっています。これは単純に考えると、新たな資産を形成しない限り、今後、資産老朽化比率が単年度で5.3ポイント上昇することを意味します。したがって、資産の形成については計画的に行うことが重要となります。

■減価償却費の状況（単位：千円）

				北海道			類型別平均(全国)
項目(金額:千円)	岩内町		前年比	人口 5,000～1万人未満 (45団体)	人口 1～3万人未満 (35団体)	人口 3～5万人未満 (7団体)	町村Ⅲ-2 (49団体)
	R4年度	R5年度					
減価償却費	986,955	932,782	△54,173	1,627,242	2,112,304	3,993,447	1,064,971
経常費用	7,154,840	7,068,154	△86,686	6,731,998	11,976,488	35,742,528	6,600,966
対経常費用 減価償却費割合	13.8%	13.2%	△0.6%	24.2%	17.6%	11.2%	16.1%
未償却資産合計	17,882,410	17,547,397	△335,013	67,426,216	88,677,990	170,581,327	43,332,388
対未償却資産合計 減価償却費割合	5.5%	5.3%	△0.2%	2.4%	2.4%	2.3%	2.5%
資産合計	25,971,614	26,805,725	834,111	40,434,821	51,953,670	114,466,113	33,138,610
対資産合計 減価償却費割合	3.8%	3.5%	△0.3%	4.0%	4.1%	3.5%	3.2%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④移転費用の状況

自治体においては、行政サービス提供の全てを一般会計等だけで行っているわけではなく、特別会計や他団体においても行っている場合があります。行政サービスの一端を担う団体への補助金や住民の民生（扶助）や他事業（他会計）の負担も行う必要があります、このコストも大きなものになります。

岩内町の経常費用全体の構成は、他団体の一部運営経費などの補助金等が26.3%、扶助費である社会保障給付が11.4%、他会計の負担分である繰出金が6.0%等となっています。人口平均と比較すると、補助金等の割合は低い水準になっています。

■経常費用に対する移転費用の割合（単位：千円）

				北海道			類型別平均(全国)
項目(金額:千円)	岩内町		前年比	人口 5,000～1万人未満 (45団体)	人口 1～3万人未満 (35団体)	人口 3～5万人未満 (7団体)	町村Ⅲ－2 (49団体)
	R4年度	R5年度					
経常費用	7,154,840	7,068,154	△86,686	6,731,998	11,976,488	35,742,528	6,600,966
移転費用	2,922,667	3,103,950	181,283	2,573,832	5,058,225	19,352,037	2,854,614
補助金等	1,687,416	1,857,793	170,378	1,987,725	3,323,823	9,439,766	1,789,609
社会保障給付	800,826	803,600	2,774	509,235	1,313,137	10,383,706	752,726
他会計への繰出金	432,952	422,582	△10,370	546,137	1,062,948	3,806,633	530,015
その他	1,473	19,974	18,501	4,862	10,991	216,148	15,293
項目 (経常費用に対する構成比)	岩内町		前年比	人口 5,000～1万人未満 (45団体)	人口 1～3万人未満 (35団体)	人口 3～5万人未満 (7団体)	町村Ⅲ－2 (49団体)
	R4年度	R5年度					
経常費用	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
移転費用	40.8%	43.9%	3.1%	38.2%	42.2%	54.1%	43.2%
補助金等	23.6%	26.3%	2.7%	29.5%	27.8%	26.4%	27.1%
社会保障給付	11.2%	11.4%	0.2%	7.6%	11.0%	29.1%	11.4%
他会計への繰出金	6.1%	6.0%	△0.1%	8.1%	8.9%	10.7%	8.0%
その他	0.0%	0.3%	0.3%	0.1%	0.1%	0.6%	0.2%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

（３）純資産変動計算書

純資産変動計算書は、地方公会計制度では純資産の変動を示すものと定義しています。純資産の変動とは、政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動としています。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

このような観点から、純資産の増減が、企業会計における利益及び損失の増減を示すものとも言い換えることができます。

（１） 余剰分の計算

①純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コストと一致します。

②財源

財源をどのような収入（税収等、国庫補助金）で調達したかを表します。

（２） 固定資産形成分（貸借対照表上の、固定資産＋短期貸付金＋基金（流動資産））

財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表します。

①固定資産等の変動

当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。

②資産評価差額

有価証券等の評価差額を表します。

③無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

① 令和5年度純資産変動計算書（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	14,953,204	17,014,132	20,249,733
純行政コスト(△)	△6,524,604	△9,252,740	△11,354,279
財源	7,469,607	10,131,539	12,135,992
税金等	5,098,387	6,250,604	8,049,279
国県等補助金	2,371,220	3,880,936	4,086,713
本年度差額	945,003	878,799	781,713
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	-	-	-
他団体出資等分の増加	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	47,745
その他	△2,942,884	△2,752,024	△2,733,204
本年度純資産変動額	△1,997,882	△1,873,225	△1,903,746
本年度末純資産残高	12,955,322	15,140,907	18,345,987

令和5年度は、本年度末純資産残高が一般会計等において、約129.55億円となっています。また、全体会計では約151.41億円、連結会計では約183.46億円となりました。純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたる場所でもあり、今後の推移をみる必要があります。

② 純資産変動計算書 前年対比（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比
前年度末純資産残高	14,287,592	14,953,204	104.7%	16,162,553	17,014,132	105.3%	19,588,858	20,249,733	103.4%
純行政コスト(△)	△6,532,590	△6,524,604	99.9%	△9,482,278	△9,252,740	97.6%	△12,137,775	△11,354,279	93.5%
財源	7,352,130	7,469,607	101.6%	10,152,584	10,131,539	99.8%	12,665,776	12,135,992	95.8%
税金等	4,975,688	5,098,387	102.5%	6,184,857	6,250,604	101.1%	8,498,363	8,049,279	94.7%
国県等補助金	2,376,441	2,371,220	99.8%	3,967,727	3,880,936	97.8%	4,167,412	4,086,713	98.1%
本年度差額	819,540	945,003	115.3%	670,305	878,799	131.1%	528,000	781,713	148.1%
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無償所管換等	△153,928	-	-	△163,158	-	-	△163,158	-	-
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	△47,147	47,745	△101.3%
その他	-	△2,942,884	-	344,431	△2,752,024	△799.0%	343,180	△2,733,204	△796.4%
本年度純資産変動額	665,612	△1,997,882	△300.2%	851,579	△1,873,225	△220.0%	660,875	△1,903,746	△288.1%
本年度末純資産残高	14,953,204	12,955,322	86.6%	17,014,132	15,140,907	89.0%	20,249,733	18,345,987	90.6%

前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が約19.98億円（13.4%）減少、全体会計では約18.73億円（11.0%）減少、連結会計では約19.04億円（9.4%）減少となっています。

（４）資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公会計制度では、資金収支の状態をみるものと定義しています。資金収支の状態とは、自治体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動による資金の期中取引高を意味します。資金収支の状態は、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を評価する上で有用な財務情報としています。

- ① 業務活動収支：行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ② 投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など
- ③ 財務活動収支：公債、借入金などの収入、支出など

① 令和5年度資金収支計算書（簡易表示、単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	6,127,820	9,143,011	11,144,288
業務費用支出	3,023,871	3,455,097	3,940,549
移転費用支出	3,103,950	5,687,914	7,203,738
業務収入	7,508,200	10,913,558	12,951,377
臨時支出	-	-	-
臨時収入	-	-	-
業務活動収支	1,380,380	1,770,548	1,807,089
【投資活動収支】			
投資活動支出	1,713,441	1,938,806	2,009,978
投資活動収入	534,499	555,704	608,770
投資活動収支	△1,178,942	△1,383,103	△1,401,208
【財務活動収支】			
財務活動支出	1,057,818	1,666,211	1,675,782
財務活動収入	951,171	1,513,191	1,513,191
財務活動収支	△106,647	△153,020	△162,592
本年度資金収支額	94,791	234,424	243,290
前年度末資金残高	609,460	785,647	888,641
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	1,687
本年度末資金残高	704,251	1,020,072	1,133,618

令和5年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約0.95億円のプラスで、資金残高は約7.04億円に増加しました。

全体会計では約2.34億円のプラスで、資金残高は約10.20億円に増加、連結会計では約2.43億円のプラスで、資金残高は約11.34億円に増加しました。

② 資金収支計算書 前年対比（全体表示、単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比
【業務活動収支】									
業務支出	5,980,279	6,127,820	102.5%	9,230,959	9,143,011	99.0%	11,834,931	11,144,288	94.2%
業務費用支出	3,057,612	3,023,871	98.9%	3,699,951	3,455,097	93.4%	4,186,461	3,940,549	94.1%
人件費支出	1,252,802	1,179,210	94.1%	1,372,630	1,304,846	95.1%	1,559,127	1,523,034	97.7%
物件費等支出	1,716,683	1,765,948	102.9%	2,119,554	2,003,645	94.5%	2,370,309	2,221,221	93.7%
支払利息支出	26,428	24,415	92.4%	96,240	47,460	49.3%	96,678	47,974	49.6%
その他の支出	61,700	54,297	88.0%	111,528	99,146	88.9%	160,347	148,320	92.5%
移転費用支出	2,922,667	3,103,950	106.2%	5,531,008	5,687,914	102.8%	7,648,470	7,203,738	94.2%
補助金等支出	1,687,416	1,857,793	110.1%	4,395,368	4,536,437	103.2%	6,512,371	6,051,714	92.9%
社会保障給付支出	800,826	803,600	100.3%	801,362	804,098	100.3%	801,362	804,098	100.3%
他会計への繰出支出	432,952	422,582	97.6%	-	-	-	-	-	-
その他の支出	1,473	19,974	1356.1%	334,277	347,379	103.9%	334,737	347,926	103.9%
業務収入	7,521,002	7,508,200	99.8%	11,111,134	10,913,558	98.2%	13,695,521	12,951,377	94.6%
税収等収入	4,990,397	5,111,973	102.4%	6,204,721	6,271,889	101.1%	8,517,516	8,069,945	94.7%
国県等補助金収入	2,062,282	1,954,636	94.8%	3,653,567	3,464,351	94.8%	3,853,253	3,670,127	95.2%
使用料及び手数料収入	251,531	245,344	97.5%	558,739	558,980	100.0%	576,969	577,444	100.1%
その他の収入	216,793	196,248	90.5%	694,107	618,338	89.1%	747,784	633,861	84.8%
臨時支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
災害復旧事業費支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
臨時収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
業務活動収支	1,540,723	1,380,380	89.6%	1,880,175	1,770,548	94.2%	1,860,590	1,807,089	97.1%
【投資活動収支】									
投資活動支出	1,926,240	1,713,441	89.0%	2,248,680	1,938,806	86.2%	2,332,938	2,009,978	86.2%
公共施設等整備費支出	1,150,281	1,090,209	94.8%	1,427,706	1,432,055	100.3%	1,450,906	1,455,923	100.3%
基金積立金支出	563,792	402,989	71.5%	608,806	445,001	73.1%	665,789	486,354	73.0%
投資及び出資金支出	150,328	158,493	105.4%	150,328	-	-	150,328	-	-
貸付金支出	61,840	61,750	99.9%	61,840	61,750	99.9%	65,916	67,700	102.7%
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収入	460,535	534,499	116.1%	570,759	555,704	97.4%	635,897	608,770	95.7%
国県等補助金収入	353,343	269,734	76.3%	455,335	393,742	86.5%	455,335	393,743	86.5%
基金取崩収入	35,365	102,533	289.9%	35,365	102,533	289.9%	82,124	139,063	169.3%
貸付金元金回収収入	66,001	61,001	92.4%	66,001	61,001	92.4%	71,406	66,800	93.5%
資産売却収入	5,826	101,231	1737.6%	5,826	146,466	2514.0%	5,826	146,466	2514.0%
その他の収入	-	-	-	8,231	△148,039	△1798.5%	21,205	△137,303	△647.5%
投資活動収支	△1,465,705	△1,178,942	80.4%	△1,677,921	△1,383,103	82.4%	△1,697,040	△1,401,208	82.6%
【財務活動収支】									
財務活動支出	1,058,369	1,057,818	99.9%	2,207,766	1,666,211	75.5%	2,213,842	1,675,782	75.7%
地方債等償還支出	1,058,369	1,057,818	99.9%	2,207,766	1,666,211	75.5%	2,212,023	1,673,738	75.7%
その他の支出	-	-	-	-	-	-	1,819	2,045	112.4%
財務活動収入	979,681	951,171	97.1%	1,539,462	1,513,191	98.3%	1,555,783	1,513,191	97.3%
地方債等発行収入	979,681	951,171	97.1%	1,388,781	1,359,171	97.9%	1,405,102	1,359,171	96.7%
その他の収入	-	-	-	150,681	154,020	102.2%	150,681	154,020	102.2%
財務活動収支	△78,688	△106,647	135.5%	△668,304	△153,020	22.9%	△658,058	△162,592	24.7%
本年度資金収支額	△3,670	94,791	△2583.0%	△466,050	234,424	△50.3%	△494,509	243,290	△49.2%
前年度末資金残高	613,130	609,460	99.4%	1,251,698	785,647	62.8%	1,380,456	888,641	64.4%
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	2,694	1,687	62.6%
本年度末資金残高	609,460	704,251	115.6%	785,647	1,020,072	129.8%	888,641	1,133,618	127.6%
前年度末歳計外現金残高	23,510	21,300	90.6%	23,510	21,300	90.6%	23,510	21,324	90.7%
本年度歳計外現金増減額	△2,211	561	△25.4%	△2,211	561	△25.4%	△2,186	561	△25.7%
本年度末歳計外現金残高	21,300	21,861	102.6%	21,300	21,861	102.6%	21,324	21,885	102.6%
本年度末現金預金残高	630,760	726,112	115.1%	806,947	1,041,933	129.1%	909,965	1,155,503	127.0%



3

令和 5 年度 岩内町財務分析 (一般会計等)

ここでは、一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析
をしていきます。

財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分
析した結果を報告します。

これまでは、岩内町の財務書類を実数で検証してきましたが、これだけでは岩内町における健全性や効率性を検証することはできません。

そこで、財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分析致します。これにより、岩内町と他自治体と比較し、優れている項目や改善が必要な項目を把握することができるようになります。

ここでは一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析をしていきます。

経営指標
(1) 純資産比率 (2) 住民一人当たりの資産額 (3) 住民一人当たり負債額 (4) 住民一人当たり行政コスト (5) 受益者負担割合 (6) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

（１）純資産比率

岩内町の純資産比率は、48.3%となっています。人口平均の70.5%より低い水準です。

指標名	計算式	岩内町		前年比	人口 1～3万人未満 (35団体)	町村Ⅲ－2 (49団体)
		R4年度	R5年度			
純資産比率	純資産合計額 ÷ 資産合計額 × 100	57.6%	48.3%	△9.3%	70.5%	75.0%

当指標につき、事例を用いて説明します。

資産である車を 100 万円で購入した際の自己資金と借金（ローン）の割合を例に説明します。この場合、自己資金が 80 万円で借金が 20 万円だとすると、この 20 万円は将来の自分が払っていくことになります。

ここでいう自己資金は貸借対照表の純資産であり、借金は負債ということになります。

岩内町の場合だと、自己資金が 48.3 万円、借金が 51.7 万円ということになります。しかしながら、資産の老朽化が進めば比率が低下していくことになります。

その意味でも、今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要があります。

■純資産比率のイメージ図



(2) 住民一人当たりの資産額

指標名	計算式	岩内町		前年比	人口 1～3万人未満 (35団体)	町村Ⅲ-2 (49団体)
		R4年度	R5年度			
住民一人当たりの資産額	資産合計額÷人口	232万円	244万円	12万円	262万円	240万円

自治体の資産総額は人口規模によって異なるので、住民一人当たりの数値に置き換えて分析をする必要があります。人口は令和 6 年 3 月 31 日の住民基本台帳の 10,987 人で算出しています。

岩内町の「住民一人当たりの資産額」は 244 万円で、人口平均の 262 万円よりも低い水準です。これには岩内町の行政面積が関係しています。資産が多い場合、それだけ住民の福祉の増進や住民サービスに寄与することになりますが、その一方で資産の大きさに応じて維持補修費などのコストが発生します。

(3) 住民一人当たり負債額

指標名	計算式	岩内町		前年比	人口 1～3万人未満 (35団体)	町村Ⅲ-2 (49団体)
		R4年度	R5年度			
住民一人当たり負債額	負債合計額÷人口	98万円	126万円	28万円	78万円	60万円

住民一人当たりの負債額が適正かどうかを見るには、同じ規模の自治体と比較する必要があります。この数字が低ければ借金等が少なく、財政運営が健全であるといえます。

岩内町においては約 126 万円で、人口平均の 78 万円より高い水準です。

(4) 住民一人当たり行政コスト

指標名	計算式	岩内町		前年比	人口 1～3万人未満 (35団体)	町村Ⅲ-2 (49団体)
		R4年度	R5年度			
住民一人当たり行政コスト	純行政コスト ÷人口	58万円	59万円	1万円	57万円	49万円

行政コスト計算書で算出される経常的なコストである純行政コストを、住民基本台帳の人口で除して住民一人当たり純行政コストとすることにより、自治体の行政活動の効率性を測定することができます。

岩内町は 59 万円と、住民一人当たりのコストは人口平均より高い水準になっています。

(5) 受益者負担割合

指標名	計算式	岩内町		前年比	人口 1～3万人未満 (35団体)	町村Ⅲ－2 (49団体)
		R4年度	R5年度			
受益者負担割合	経常収益 ÷ 経常費用	8.6%	6.3%	△2.3%	4.5%	5.6%

受益者負担割合は、行政活動の自律性（受益者負担の水準はどうなっているか）を測定するための指標であり、行政コスト計算における経常収益（使用料・手数料など行政サービスにかかる受益者負担の金額）と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することが可能になります。

岩内町の受益者負担割合は 6.3%で、経常費用を経常収益で賄っている割合は人口平均の 4.5%より高い水準になります。

(6) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)

指標名	計算式	岩内町		前年比	人口 1～3万人未満 (35団体)	町村Ⅲ－2 (49団体)
		R4年度	R5年度			
基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	業務活動収支(支払利息支出を除く) +投資活動収支 (基金積立支出及び基金取崩収入を除く)	6億30百万円	5億26百万円	△1億04百万円	7億68百万円	3億76百万円

基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、地方債等の支払利息を除いた業務活動収支と、基金の積立及び取崩を除いた投資活動収支の合計であり、当期における税金や地方交付税などの収入で行政サービスに係るコストを賄えているかを表します。岩内町の基礎的財政収支(プライマリーバランス)は約 5.26 億円で、人口平均値より低い水準であり、政策的経費を税金等で賄えていないことになります。